

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役営業管掌・経営企画・管理本部担当兼経営企画部長 弘中 俊行

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役営業管掌・経営企画・管理本部担当兼経営企画部長 弘中 俊行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,478,168	9,472,399	11,855,226
経常利益 (千円)	879,796	1,083,351	1,086,951
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	509,331	649,349	391,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	866,803	660,573	65,499
純資産額 (千円)	11,786,083	11,381,995	10,853,773
総資産額 (千円)	20,542,445	20,523,519	20,167,616
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	19.25	24.54	14.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	55.4	53.8

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.10	11.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第3四半期連結累計期間における売上高は9,472百万円（前年同四半期比994百万円増、同11.7%増）、営業利益1,216百万円（前年同四半期比186百万円増、同18.1%増）、経常利益1,083百万円（前年同四半期比203百万円増、同23.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益649百万円（前年同四半期比140百万円増、同27.5%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において償還価格の引下げによる厳しい事業環境下にあるものの、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製の人工関節製品の売上が堅調に推移したこと、また脊椎固定器具製品の売上也大幅に伸張したことから、前年同四半期比7.6%増の6,271百万円と伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が堅調に推移し、外部顧客への売上高は前年同四半期比20.8%増（USドルでは6.7%増）の3,201百万円と伸張しました。その結果、自社製品売上高比率は85.1%（前年同四半期は79.5%）に上昇した一方、急激な円安進行及び償還価格の引下げの影響により売上原価率は29.0%（前年同四半期は28.2%）となりました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「オペーションヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比13.1%増（日本国内4.8%増、米国22.2%増）の5,936百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、「MDMプリマヒップスクリュースystem」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比0.7%増の2,085百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、ODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」及び前連結会計年度から販売を開始した「IBIS スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比48.4%増（日本国内61.3%増、米国2.2%減）の1,116百万円と大幅に伸張しました。

販売費及び一般管理費合計は、ODEV社の販売拡大に伴う支払手数料（コミッション等）の増加及び急激な円安進行の影響により前年同四半期比8.9%増の5,512百万円となりましたが、売上高販管費率が58.2%（前年同四半期は59.7%）に改善した結果、営業利益は1,216百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

経常利益は、営業外費用として、支払利息104百万円など143百万円を計上した結果、経常利益が1,083百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損122百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は649百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は6,271百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は694百万円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

米国

売上高は6,076百万円（前年同四半期比38.0%増）、営業利益は563百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	6,271,068	107.6
	人工関節	2,885,632	104.8
	骨接合材料	2,085,493	100.7
	脊椎固定器具	966,346	161.3
	その他	333,595	82.1
	米国	3,201,331	120.8
	人工関節	3,051,243	122.2
	脊椎固定器具	150,087	97.8
合計		9,472,399	111.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度より集計方法を変更しております。なお、前年同四半期比は前期実績を新しい集計方法で計算し表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ355百万円増加し、20,523百万円となりました。主な増加は、商品及び製品133百万円、原材料及び貯蔵品235百万円、工具、器具及び備品659百万円であり、主な減少は、現金及び預金660百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ172百万円減少し、9,141百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金149百万円、その他流動負債（主に未払消費税等）201百万円であり、主な増加は、未払法人税等169百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ528百万円増加し、11,381百万円となりました。主な増加は、利益剰余金517百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は345百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		26,475		3,001,929		2,587,029

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,420,600	264,206	同上
単元未満株式	普通株式 40,780	-	同上
発行済株式総数	26,475,880	-	-
総株主の議決権	-	264,206	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,500	-	14,500	0.05
計	-	14,500	-	14,500	0.05

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は14,609株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役事業推進本部長 兼事業開発部長	取締役事業推進本部長兼 薬事・開発部長兼事業開発部長	渡部 正一	平成27年7月7日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,305	1,477,401
受取手形及び売掛金	3,395,244	3,372,760
商品及び製品	5,266,737	5,400,131
仕掛品	272,847	310,439
原材料及び貯蔵品	1,004,412	1,239,804
繰延税金資産	456,061	522,391
その他	348,928	239,574
貸倒引当金	10,119	9,812
流動資産合計	12,872,417	12,552,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	682,745	691,967
機械装置及び運搬具（純額）	236,176	226,685
工具、器具及び備品（純額）	3,181,413	3,841,080
土地	2,162,296	2,162,363
その他	3,994	28,622
有形固定資産合計	6,266,625	6,950,720
無形固定資産	125,476	121,518
投資その他の資産		
繰延税金資産	834,750	829,508
その他	69,818	69,099
貸倒引当金	1,472	18
投資その他の資産合計	903,096	898,589
固定資産合計	7,295,199	7,970,829
資産合計	20,167,616	20,523,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,808	566,449
短期借入金	3,838,839	3,858,218
リース債務	62,757	63,165
未払法人税等	90,335	259,945
未払費用	319,107	323,809
未払金	171,054	170,213
割賦未払金	198,917	238,401
賞与引当金	175,816	33,158
役員賞与引当金	-	20,520
その他	225,101	23,265
流動負債合計	5,797,738	5,557,145
固定負債		
長期借入金	2,057,213	2,142,690
リース債務	164,269	116,844
退職給付に係る負債	632,866	655,758
資産除去債務	12,513	21,384
長期未払金	3,960	420
長期割賦未払金	453,249	420,184
長期預り金	3,500	3,500
繰延税金負債	188,530	223,596
固定負債合計	3,516,104	3,584,378
負債合計	9,313,842	9,141,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	4,725,431	5,242,474
自己株式	26,234	26,280
株主資本合計	10,288,154	10,805,152
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,757	1,500
為替換算調整勘定	640,238	658,547
退職給付に係る調整累計額	106,832	96,236
その他の包括利益累計額合計	553,163	560,810
非支配株主持分	12,455	16,032
純資産合計	10,853,773	11,381,995
負債純資産合計	20,167,616	20,523,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,478,168	9,472,399
売上原価	2,386,716	2,743,182
売上総利益	6,091,451	6,729,217
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	78,975	87,173
販売促進費	238,428	159,415
広告宣伝費	38,226	49,200
給料及び手当	1,615,148	1,747,656
退職給付費用	45,307	55,076
法定福利費	159,265	168,656
福利厚生費	83,115	94,930
貸倒引当金繰入額	802	308
旅費及び交通費	176,499	177,623
減価償却費	743,769	578,822
租税公課	66,344	114,239
研究開発費	230,331	345,582
支払手数料	849,697	1,084,837
その他	735,441	849,502
販売費及び一般管理費合計	5,061,353	5,512,409
営業利益	1,030,097	1,216,808
営業外収益		
受取利息	228	225
受取手数料	9,050	5,113
保険配当金	3,591	-
その他	5,273	4,540
営業外収益合計	18,143	9,879
営業外費用		
支払利息	112,763	104,430
手形売却損	1,254	553
為替差損	22,182	9,978
シンジケートローン手数料	24,167	23,953
その他	8,077	4,419
営業外費用合計	168,445	143,336
経常利益	879,796	1,083,351
特別損失		
固定資産除却損	70,427	122,564
特別損失合計	70,427	122,564
税金等調整前四半期純利益	809,368	960,786
法人税、住民税及び事業税	282,089	328,322
法人税等調整額	7,115	20,462
法人税等合計	289,204	307,859
四半期純利益	520,163	652,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,831	3,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,331	649,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	520,163	652,927
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	33,629	21,258
為替換算調整勘定	307,851	18,309
退職給付に係る調整額	5,159	10,595
その他の包括利益合計	346,639	7,646
四半期包括利益	866,803	660,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855,971	656,996
非支配株主に係る四半期包括利益	10,831	3,577

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(耐用年数の変更)

当社は、有形固定資産の工具、器具及び備品に属する医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用してありましたが、医療工具の使用実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を7年に変更し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ213,563千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形譲渡高	205,431千円	106,506千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	810,841千円	662,182千円
のれんの償却額	9,460千円	10,716千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	132,307	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	132,306	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,828,209	2,649,958	8,478,168	-	8,478,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,751,848	1,751,848	1,751,848	-
計	5,828,209	4,401,806	10,230,016	1,751,848	8,478,168
セグメント利益	463,046	462,779	925,825	104,271	1,030,097

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去104,271千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,271,068	3,201,331	9,472,399	-	9,472,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,875,237	2,875,237	2,875,237	-
計	6,271,068	6,076,568	12,347,637	2,875,237	9,472,399
セグメント利益	694,684	563,472	1,258,157	41,349	1,216,808

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 41,349千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年へと変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比べて「日本」の当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は213,563千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円25銭	24円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	509,331	649,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	509,331	649,349
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,449	26,461,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	亮	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田		啓
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	田		宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は、一部の有形固定資産の耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。